

## 平成27年度施策評価調書

整理番号	13
評価担当課	建築課指導係
職・氏名	

### 1 施策の名称等

施策名(基本事業)	民間住宅の整備促進		
総合計画の位置づけ	基本目標	Ⅲ	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	8	住宅の整備

### 2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	人口減少や少子・高齢社会が進行しているなか、子どもからお年寄りまで誰もが安全に安心して暮らしやすい居住環境づくりに取り組む。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	住宅相談窓口を設置し、寒冷地の気候風土に適した住宅・低炭素社会に対応した環境に配慮した住宅等への技術相談や情報提供に努めている。また既存住宅ストックの有効活用の促進、とりわけ、地震災害に対して安全な住宅整備の施策として耐震改修等補助事業を実施している。
施策の課題	市内民間住宅の耐震化率の向上を目指して、耐震診断・耐震改修を行う住宅所有者への補助事業を実施しているが、利用実績がなく住宅の耐震化は思うように進んでいない。

### 3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
住宅相談窓口の設置		目標値	—	—	—	
		実績値	50	45	48	
		進捗率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
民間住宅の耐震化の促進		目標値	—	—	—	
		実績値	0	0	0	
		進捗率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

### 4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	住宅相談及び民間住宅の耐震化については、市は民間住宅の課題や問題点について、支援・助言・指導を行っており概ね計画通り進んでいる。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も住宅相談窓口の設置や民間住宅の耐震化の促進に取り組む

6 ワーキンググループの意見等

—

7 外部評価の意見等

—

8 2次評価の意見等

住宅相談窓口の設置による技術相談に努め、耐震改修等補助事業を実施しており、概ね順調と判断される。

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	木造住宅の耐震改修等補助事業	耐震診断、耐震改修を行う住宅所有者に対し、費用の一部を補助する	0	a	a	a	a	c	b		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

・住宅相談窓口の設置

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	13	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	建築課指導係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	木造住宅の耐震改修等補助事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	Ⅲ	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	8	住宅の整備
		基本事業	3	民間住宅の整備促進
		実施計画事業	1	住宅相談窓口の設置や民間住宅の耐震化の促進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	民間住宅の耐震性を向上させ、市内民間住宅の耐震化率90%を目指す			
対象(何を又は誰を)	旧耐震基準(昭和56年5月以前に建設)の個人住宅を所有し居住している市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	住宅所有者が行う、耐震診断・耐震改修の費用の一部を補助する			
意図(どのような成果を期待しているか)	住宅の耐震化により、地震の被害から生命財産を守る			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他( )
事業実施期間	始期	H23 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 ( 年度)	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1 民間住宅の耐震診断補助 補助件数	件	目標	5	10	10	10		
			実績	0	0	0	—		
	2 民間住宅の耐震改修補助 補助件数	件	目標	5	10	10	10		
			実績	0	0	0	—		
	3			目標					
				実績					
成果指標	1 民間住宅の耐震化率	%	目標				90		
			実績				—		
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	—	—	—	
事業コスト					
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ( ) 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	国の指針、道の計画により、市の計画においても住宅の耐震化率の目標値を設定しているため、耐震化の推進施策の1つとして、市民の負担軽減のための補助事業は重要と考える
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	民間住宅の耐震化の推進施策の1つとして、市民の負担軽減のための補助事業は有効かつ重要と考える
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	利用実績が無いため成果は発揮されていないが、補助額は全道で平均的である
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内全域の住宅を対象としており、公平性は保たれていると考える
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	c	補助事業の実績はなく、耐震化率の目標達成は難しい現状である

5 1次評価

評価結果	理由	
B	利用実績は無いが民間住宅の耐震化の推進施策の1つとして、市民の負担軽減のための補助事業は重要と考える	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	補助制度の内容・事業規模等の検証は必要と考える	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり